

雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について

令和8年10月16日
厚生労働省 職業安定局
公共職業安定所運営企画室

目次

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク
・ハローワークオンライン相談ブース)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. 具体的な取組事例

III 地域のニーズを踏まえたハローワークの対応 (熊本労働局・ハローワーク菊池取組事例)

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク
・ハローワークオンライン相談ブース)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. 具体的な取組事例

III 地域のニーズを踏まえたハローワークの対応 (熊本労働局・ハローワーク菊池取組事例)

都道府県（就業地）別にみた有効求人倍率について

○ 令和8年8月の都道府県（就業地）別の有効求人倍率をみると、3か所（北海道、大阪府、福岡県）において、1倍を下回る水準となった。

都道府県別有効求人倍率（令和8年8月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和7年8月⇒令和8年7月⇒令和8年8月を示している。）

（倍）

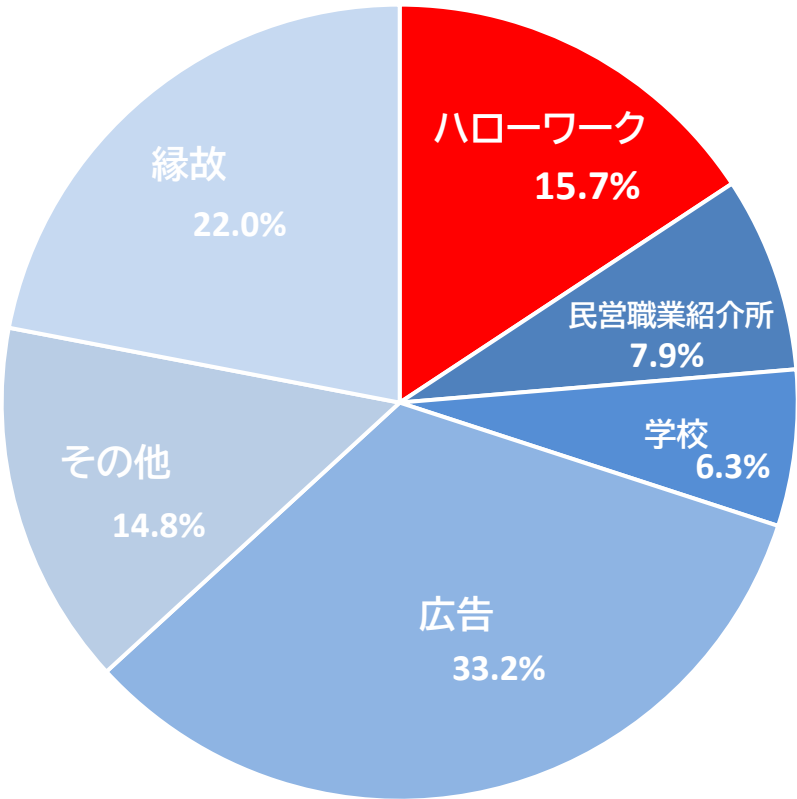
北海道	1.04 ⇒ 0.98 ➡ 0.98	岐阜県	1.48 ⇒ 1.47 ➡ 1.44	佐賀県	1.37 ⇒ 1.34 ➡ 1.37
青森県	1.22 ⇒ 1.20 ➡ 1.20	静岡県	1.19 ⇒ 1.23 ➡ 1.20	長崎県	1.25 ⇒ 1.15 ➡ 1.17
岩手県	1.20 ⇒ 1.25 ➡ 1.29	愛知県	1.25 ⇒ 1.21 ➡ 1.18	熊本県	1.30 ⇒ 1.33 ➡ 1.31
宮城県	1.19 ⇒ 1.15 ➡ 1.14	三重県	1.35 ⇒ 1.38 ➡ 1.40	大分県	1.37 ⇒ 1.27 ➡ 1.28
秋田県	1.35 ⇒ 1.30 ➡ 1.27	滋賀県	1.31 ⇒ 1.35 ➡ 1.34	宮崎県	1.31 ⇒ 1.25 ➡ 1.25
山形県	1.40 ⇒ 1.50 ➡ 1.47	京都府	1.27 ⇒ 1.19 ➡ 1.19	鹿児島県	1.16 ⇒ 1.08 ➡ 1.09
福島県	1.37 ⇒ 1.43 ➡ 1.37	大阪府	1.02 ⇒ 0.95 ➡ 0.95	沖縄県	1.10 ⇒ 1.07 ➡ 1.06
茨城県	1.36 ⇒ 1.32 ➡ 1.34	兵庫県	1.10 ⇒ 1.07 ➡ 1.05		
栃木県	1.29 ⇒ 1.21 ➡ 1.21	奈良県	1.30 ⇒ 1.21 ➡ 1.23	全国	1.21 ⇒ 1.18 ➡ 1.18
群馬県	1.35 ⇒ 1.41 ➡ 1.43	和歌山県	1.14 ⇒ 1.03 ➡ 1.05		
埼玉県	1.16 ⇒ 1.11 ➡ 1.13	鳥取県	1.42 ⇒ 1.41 ➡ 1.37		
千葉県	1.24 ⇒ 1.26 ➡ 1.27	島根県	1.53 ⇒ 1.64 ➡ 1.60		
東京都	1.08 ⇒ 1.06 ➡ 1.07	岡山県	1.38 ⇒ 1.31 ➡ 1.29		
神奈川県	1.03 ⇒ 1.04 ➡ 1.02	広島県	1.33 ⇒ 1.30 ➡ 1.29		
新潟県	1.42 ⇒ 1.41 ➡ 1.40	山口県	1.56 ⇒ 1.41 ➡ 1.42		
富山県	1.66 ⇒ 1.67 ➡ 1.68	徳島県	1.28 ⇒ 1.33 ➡ 1.30		
石川県	1.51 ⇒ 1.39 ➡ 1.41	香川県	1.59 ⇒ 1.52 ➡ 1.53		
福井県	1.84 ⇒ 1.69 ➡ 1.72	愛媛県	1.52 ⇒ 1.45 ➡ 1.43		
山梨県	1.51 ⇒ 1.69 ➡ 1.71	高知県	1.14 ⇒ 1.18 ➡ 1.19		
長野県	1.37 ⇒ 1.41 ➡ 1.43	福岡県	1.02 ⇒ 0.97 ➡ 0.97		

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

入職経路別の就業状況について(全国・都道府県別)

- 全国の入職経路別就業状況(左)について、2025年のハローワーク経由の入職割合は15.7%となっている。
- 一方、都道府県別ハローワーク経由の入職割合(右)についてはバラツキがあり、ハローワーク経由の入職が最も多い都道府県(赤字)も見られる。

全国の入職経路別就業状況
(2025年)



都道府県別ハローワーク経由の入職割合
(2025年)

北海道	19.6%	滋賀県	9.7%
青森県	43.0%	京都府	14.7%
岩手県	20.6%	大阪府	9.9%
宮城県	28.1%	兵庫県	17.4%
秋田県	60.1%	奈良県	20.1%
山形県	28.7%	和歌山県	12.8%
福島県	32.2%	鳥取県	16.3%
茨城県	19.4%	島根県	19.9%
栃木県	20.1%	岡山県	32.1%
群馬県	15.8%	広島県	14.1%
埼玉県	15.0%	山口県	24.9%
千葉県	12.0%	徳島県	22.0%
東京都	6.6%	香川県	28.2%
神奈川県	10.9%	愛媛県	35.1%
新潟県	22.0%	高知県	40.3%
富山県	16.1%	福岡県	14.6%
石川県	25.8%	佐賀県	27.5%
福井県	15.6%	長崎県	31.8%
山梨県	11.9%	熊本県	20.5%
長野県	27.9%	大分県	12.6%
岐阜県	22.4%	宮崎県	41.3%
静岡県	19.6%	鹿児島県	36.1%
愛知県	7.1%	沖縄県	12.8%
三重県	23.4%	全国計	15.7%

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」
(注) 「出向」及び「出向からの復帰」による就職者を除いている。

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定

2. 地域連携就労支援事業

(一体的実施事業・ふるさとハローワーク
・ハローワークオンライン相談ブース)

3. 地方版ハローワーク

4. 求人・求職情報の提供

5. 具体的な取組事例

III 地域のニーズを踏まえたハローワークの対応

(熊本労働局・ハローワーク菊池取組事例)

雇用対策における国と地方公共団体・民間人材ビジネスとの連携

国（ハローワーク）と地方公共団体、民間人材ビジネスには、それぞれの「役割」と「強み」があり、それぞれ強みを「補完」しあいながら、一体となって雇用対策を進めることで、外部労働市場全体としてマッチング機能の最大化を図るとともに、住民サービスの更なる強化を目指すことが重要。

国と地方公共団体・民間人材ビジネスの役割分担・連携のイメージ

I. 地方公共団体

地方公共団体は、無料職業紹介事業（地方版ハローワーク）を含む各種の雇用対策を独自に実施可能であり、地域の課題に対応するための対策を実施。

【主な業務】

- ①福祉関係・生活相談業務
 - ②企業誘致・産業育成
 - ③各種就労支援
（カウンセリング、無料職業紹介事業、就職面接会、各種セミナー等）
- ※地方公共団体により内容は異なる。

雇用対策協定
（339団体）
相互に必要な
業務実施を要請

一体的実施施設
の設置
（341カ所）

共同事業の実施
（合同就職面接会、UIJ
ターン支援等）

ハローワークの
求人情報提供
429団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
83団体に提供

雇い入れ助成金
の対象

国

国は、全国ネットワークを通じ、憲法に定める勤労権保障のためのセーフティネットの役割を果たすべく、離職者、就職困難者や中小零細企業を中心に支援。

【主な業務】

- 以下の業務を一体的に実施。
- ①全国ネットワークの職業紹介
（職業相談・紹介、企業訪問による求人開拓、各種セミナー・就職面接会の開催等）
 - ②雇用保険制度の運営
 - ③雇用対策
（障害者雇用率達成指導、求人充足のための雇用管理改善支援、助成金支給等）

II. 民間人材ビジネス

民間人材ビジネスは、都市部を中心に、在職者や専門的ホワイトカラー等の就職支援に強みを発揮。

民間人材ビジネスの保有するノウハウを活かして、ハローワークや地方公共団体実施する就職支援セミナー等の就労支援事業の一部を受託。

ハローワークの
求人情報提供
1,600団体に提供

ハローワークの
求職情報提供
764団体に提供

セミナー等の
一部委託

雇い入れ助成金
の対象

セミナー等の
一部委託

（注）ハローワークの求人・求職情報の提供の実績は令和8年6月1日現在、雇用対策協定・一体的実施施設数は令和8年7月31日時点。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第6次分権一括法）（平成28年法律第47号：ハローワーク地方分権部分）

概要

ハローワーク利用者の利便性を高めることを第一義として、国と地方の連携を抜本的に拡充した新たな制度を構築する。

雇用対策法の改正 （現労働施策総合推進法）

国と地方公共団体の連携を強化するため、
雇用対策協定や地方公共団体の要請を法定化

1. 国と地方公共団体は雇用施策について協定の締結や同一施設での一体的な実施により連携する旨を法律に明記。

⇒ ①雇用対策協定、②一体的実施事業

2. 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。

※ 国は実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。

※ 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かなければならない。

職業安定法の改正

地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるよう、届出要件その他各種規制を緩和

1. 地方公共団体が無料職業紹介を行う際の届出を廃止。民間事業者と同列に課されている規制（職業紹介責任者の選任等）や国の監督（事業停止命令等）の廃止。
2. 法律上、地方公共団体が行う無料職業紹介を独立した章に位置づけ。

⇒ ③ 地方版ハローワーク

3. 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、ハローワークの求人情報及び求職情報のオンライン提供を法定化。

⇒ ④ 求人求職情報の提供

雇用対策協定の締結状況



国と地方公共団体が地域の課題に一丸となって対応

全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う **国(労働局・ハローワーク)** と、
地域の実情に応じた各種対策を行う **地方公共団体(都道府県・市区町村)** が、
それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために
雇用対策協定 を締結しています。

計**339**団体(**47**都道府県**259**市**31**町**1**村)が締結

※令和8年7月31日時点

令和7年度において新たに13市6町が締結(下線)、令和8年度において3市が締結(赤字)

北海道

札幌市 沼田町

青森

三戸町 鵜ヶ沢町 **むつ市**

秋田

大館市 大仙市
横手市 秋田市
鹿角市 能代市
にかほ市 湯沢市
由利本荘市

岩手

北上市 平泉町
久慈市 奥州市
一関市 金ヶ崎町

宮城

登米市 石巻市
大崎市 名取市
栗原市 東松島市
多賀城市 仙台市
気仙沼市

山形

山形市 天童市

新潟

新潟市
長岡市
佐渡市
糸魚川市

福島

いわき市 会津若松市 二本松市
郡山市 福島市 本宮市
南相馬市 須賀川市 田村市
伊達市 白河市 **喜多方市**

佐賀

鳥栖市 佐賀市

福岡

北九州市
福岡市
久留米市

大分

宇佐市 中津市
佐伯市 日田市
豊後大野市 大分市
豊後高田市 杵築市

熊本

熊本市
阿蘇市
八代市

宮崎

日南市 宮崎市
都城市 小林市

鹿児島

志布志市 鹿児島市
始良市 薩摩川内市
南九州市 いちき串木野市
指宿市 鹿屋市
日置市 出水市
霧島市 奄美市
肝付町

沖縄

宮古島市
沖縄市
浦添市
石垣市
名護市
南城市
那覇市
うるま市

山口

下関市
山口市
周南市
岩国市

島根

松江市 益田市
出雲市 大田市
安来市 浜田市
隠岐の島町 雲南市
川本町

鳥取

境港市
鳥取市
琴浦町

兵庫

加西市 淡路市
尼崎市 洲本市
三田市 南あわじ市
たつの市 豊岡市
高砂市 川西市
丹波市 西宮市
伊丹市 三木市
加古川市 朝来市

岡山

総社市 新見市
倉敷市 玉野市
岡山市 和気町
津山市 井原市
高梁市

広島

広島市 三次市
福山市 呉市
三原市 廿日市市

大阪

堺市
東大阪市
高槻市
吹田市
柏原市
寝屋川市

奈良

吉野町
橿原市
生駒市

滋賀

甲賀市
高島市
長浜市
米原市

岐阜

岐阜市 各務原市
中津川市 飛騨市
大垣市

長野

須坂市
中野市
長野市

石川

珠洲市
金沢市
志賀町
羽咋市
七尾市
能美市
加賀市
小松市

富山

砺波市
黒部市
魚津市
南砺市
小矢部市

群馬

太田市
前橋市
高崎市
沼田市
伊勢崎市

栃木

那須塩原市
鹿沼市
野木町
日光市
矢板市
小山市
那須烏山市

茨城

高萩市
北茨城市
常総市
八千代町
茨城町
常陸大宮市
常陸太田市
笠間市
東海村
大洗町
鹿嶋市
阿見町
大子町

山梨

南部町 南アルプス市 甲府市
富士吉田市 北杜市 山梨市
甲州市 富士川町 大月市

埼玉

さいたま市
志木市 戸田市
加須市 川越市

静岡

浜松市 焼津市 藤枝市
熱海市 磐田市 静岡市
掛川市 富士宮市 下田市
島田市 沼津市
富士市 三島市

東京

神奈川

横浜市 横須賀市
小田原市 相模原市

千葉

館山市
千葉市
市原市

和歌山

海南市 紀の川市

三重

松阪市
津市
四日市市
鈴鹿市
伊勢市
桑名市

愛知

瀬戸市 春日井市
一宮市 小牧市
豊田市 豊明市
犬山市 新城市

愛媛

宇和島市
西予市
大洲市
東温市

香川

三豊市 東かがわ市
観音寺市 坂出市
土庄町 小豆島町

徳島

鳴門市 美馬市
神山町 吉野川市
三好市 小松島市
阿南市 牟岐町

高知

高知市
四万十市

昨今の雇用対策協定の動向等

✓ 令和8年度に成立した協定の締結の契機及び内容例

青森県むつ市 地域の労働力を確保すること、また、企業誘致による新たな雇用創出を推進するため市から要望があつて協定締結に至ったもの。
企業誘致と既存企業の成長支援や、地域に根ざした若者人材定着の促進、地域における就業機会の確保を推進。

愛媛県東温市 東温市内に大型商業施設の誘致が正式決定したことを契機として、今後発生する雇用ニーズへの対応等について市より協力依頼があり、締結に至ったもの。企業の人材確保支援や若者等人材の地元定着の促進、外部労働市場からの人材・企業の受入の促進を推進。



【令和7年度 締結自治体一覧】

R7	累計	都道府県	市町村	締結日
1	318	長野県	長野市	R7.4.1
2	319	神奈川県	相模原市	R7.6.17
3	320	栃木県	那須烏山市	R7.6.25
4	321	京都府	福知山市	R7.6.30
5	322	京都府	南丹市	R7.7.1
6	323	山口県	岩国市	R7.7.7
7	324	京都府	久御山町	R7.7.7
8	325	千葉県	市原市	R7.8.27
9	326	滋賀県	長浜市	R7.9.25
10	327		米原市	

【令和8年度 締結自治体一覧（速報）】

R7	累計	都道府県	市町村	締結日
11	328	群馬県	伊勢崎市	R7.10.8
12	329	香川県	土庄町	R7.10.31
13	330		小豆島町	
14	331	山梨県	富士川町	R7.11.25
15	332	鳥取県	琴浦町	R7.11.26
16	333	島根県	雲南市	R7.12.12
17	334	山梨県	大月市	R7.12.22
18	335	新潟県	糸魚川市	R8.2.3
19	336	島根県	川本町	R8.2.18

R7	累計	都道府県	市町村	締結日
1	337	福島県	喜多方市	R8.5.8
2	338	青森県	むつ市	R8.6.4
3	339	愛媛県	東温市	R8.7.9

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定

2. 地域連携就労支援事業

(一体的実施事業・ふるさとハローワーク
・ハローワークオンライン相談ブース)

3. 地方版ハローワーク

4. 求人・求職情報の提供

5. 具体的な取組事例

III 地域のニーズを踏まえたハローワークの対応

(熊本労働局・ハローワーク菊池取組事例)

地域連携就労支援事業

令和8年度予算額 38億円 (33億円) ※ ()内は7年度当初予算額

1 事業の目的

地域の実情に応じた雇用対策を実施していくため、国と自治体がそれぞれの特性を活かした雇用対策に取り組むことを目的とする。

2 事業の概要・スキーム・実施主体・事業実績等

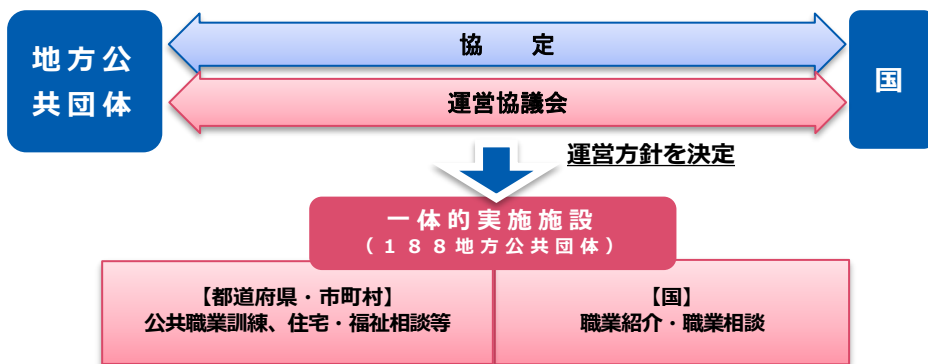
地方公共団体の特性、ニーズに応じ3事業を展開し、国は全国ネットワークによる職業紹介・職業相談を実施する。

(1) 一体的実施事業

○ 地方公共団体と国が、同一の拠点にそれぞれ窓口を設け、国（ハローワーク）が行う無料職業紹介等と地方公共団体が行う相談業務等を一体的に実施。

① 地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施

② 利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置し実施するものであり、地方公共団体の主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能な事業である。



◆ 令和7年度実績：新規求職者数：152,672件、就職件数：58,816件

(2) ふるさとハローワーク事業

○ 地方公共団体が行う住民サービスとともに国の職業紹介サービスが受けられるよう、地方公共団体が市町村庁舎等の場所を提供し、国が職業紹介サービスを行う「ふるさとハローワーク」を設置・運営する。



◆ 令和7年度実績：新規求職者数127,521人、就職件数54,694件

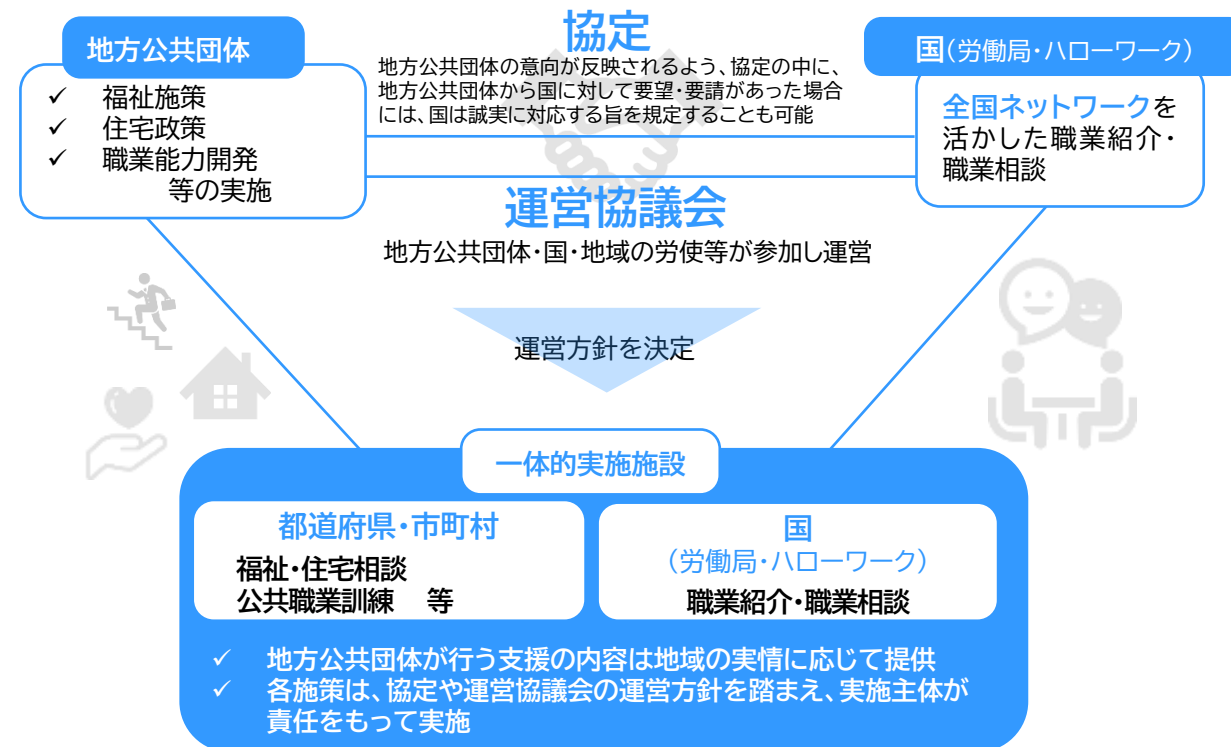
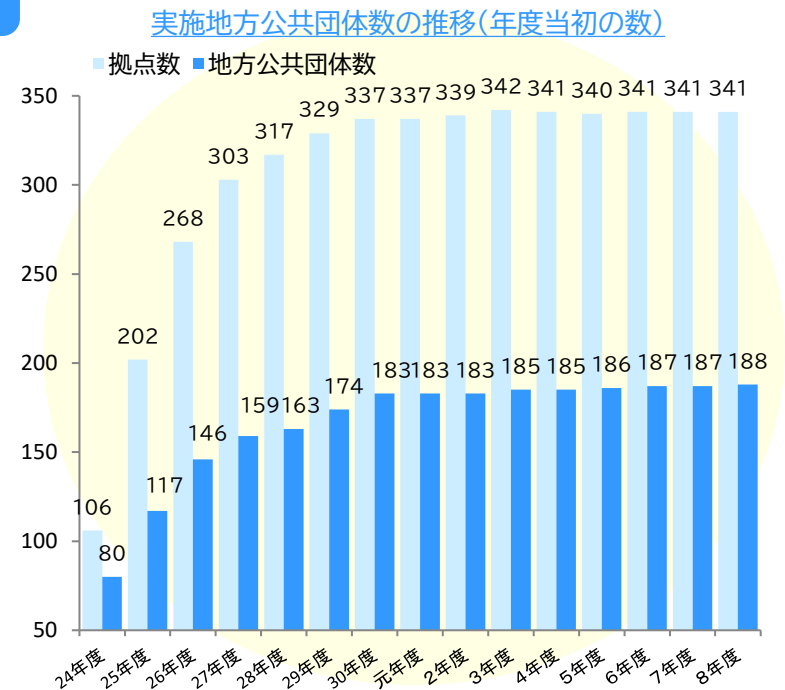
(3) オンライン相談ブース事業

○ 市町村庁舎等にオンライン相談ブースを設置して、相談員がハローワーク（本所）からオンライン職業相談を実施する。
(2拠点にて実施)



一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、**国(ハローワーク)**が行う**無料職業紹介**と**地方公共団体が行う各種支援を一体的に実施**。
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、**地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能**。
- ✓ 令和8年7月現在、**188団体(34道府県154市区町)**、**341拠点**で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は**115団体、219拠点**。



(参考) 一体的実施事業の取組状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計**188**地方公共団体(**34**道府県**154**市区町) ※令和8年7月時点

	道府県(34)	市区町(154)
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、山形県	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、青森市、弘前市、八戸市、盛岡市、奥州市、仙台市、秋田市、大館市、山形市、福島市、郡山市
関東	埼玉県、千葉県、神奈川県	水戸市、日立市、古河市、宇都宮市、茂木町、前橋市、高崎市、さいたま市、川越市、川口市、秩父市、所沢市、鴻巣市、草加市、志木市、ふじみ野市、寄居町、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市、綾瀬市
中部	新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県	新潟市、金沢市、福井市、甲府市、南アルプス市、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、静岡市、浜松市、島田市、富士市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、豊田市、大府市、みよし市、小牧市
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	四日市市、松阪市、大津市、野洲市、湖南市、京都市、舞鶴市、精華町、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、寝屋川市、柏原市、門真市、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、宝塚市、川西市、丹波市、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市
中国	鳥取県、島根県、広島県	鳥取市、境港市、琴浦町、松江市、江津市、岡山市、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、高松市、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、佐賀市、唐津市、鳥栖市、長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、那覇市、浦添市

※ 下線部は運営協議会等に労使の代表が参加しているもの(令和8年3月末時点。18府県60市町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、北海道、大垣市及び岡山市は使用者側のみ、春日井市、大津市、大阪市(生保型)は労働者側のみ。

国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者(令和7年度)

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

▶ **地域の実情に応じた地方公共団体の業務と、国の行う職業紹介を組み合わせ、効果的な就職支援を実現。**

国及び地方公共団体が実施する業務

国 無料職業紹介

地方公共団体 地域の実情に応じたさまざまな支援

① 福祉業務 148団体(269拠点)

例:生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談(「生保型」(※)施設ほか多数)、障害者支援(湖南省等)

※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施

② 就労支援 101団体(170拠点)

例:若者向け就活セミナー・職場体験等(高知県等)、女性の再就職・スキルアップ等の支援(兵庫県等)、中高年齢者向けキャリアカウンセリング、求職者支援セミナー等(富山県等)

③ 事業主支援 22団体(23拠点)

例:特に中小企業を対象に助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保・育成支援(堺市等)

④ 内職あっせん 8団体(9拠点)

例:在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(奈良県、秩父市等)

⑤ U・Iターン支援 9団体(9拠点)

例:東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施(石川県、長野県等)

⑥ その他 8団体(9拠点)

例:職業訓練の情報提供(新潟県・市等)、県のキャリアコンサルタントとハローワークの連携(大分県)

主な支援対象者

① 生活保護受給者等 138団体(244拠点)
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)

② 障害者 18団体(19拠点)

③ 若年者 46団体(57拠点)

④ 子育て中の者 36団体(42拠点)

⑤ 中高年齢者 20団体(21拠点)

⑥ 一般求職者等 86団体(109拠点)
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)

⑦ その他(事業主、外国人など) 15団体(18拠点)

※生活保護受給者等に対する支援

福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。生活相談から就職支援に円滑につながることが可能になり、効果を上げている。

※ 各拠点における令和7年度事業計画等に基づき集計。複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

一体的実施事業の取組状況と利用者の声（令和7年度）

実施拠点数

一体的実施事業拠点 **341** 拠点 令和7年度と
同数
(実施地方公共団体数 **188** 団体 令和7年度から
増)

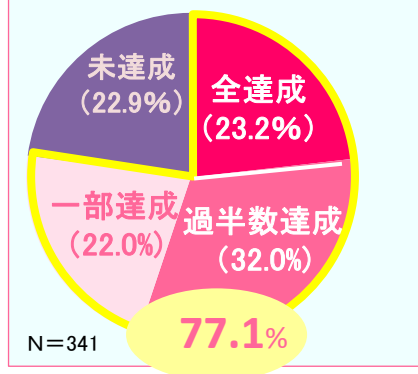
I 事業目標達成状況 ※1、2

- ✓ 事業目標を達成した拠点 **263** 拠点(**77.1%**)
- ✓ 団体ベース **156** 団体(**83.0%**)

過去3年度の目標達成状況

	達成率 (拠点別)
令和5年度	82.1%
令和6年度	78.9%
令和7年度	77.1%

事業目標達成率(拠点別)

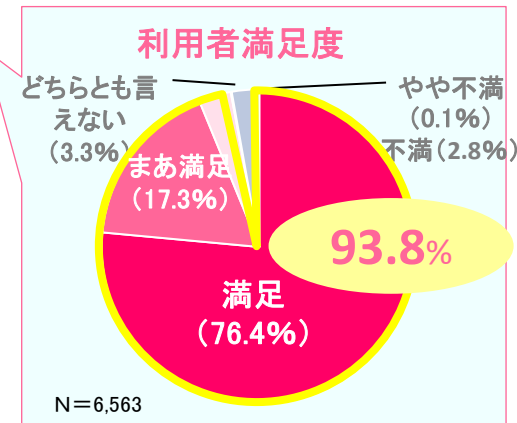


※1 運営協議会で年度毎に事業目標を設定
例: 就職件数・率、利用者数、相互の相談窓口へ誘導した件数、
面接会開催回数 など

※2 一部達成を含む

II 利用者アンケートの結果

- ✓ 利用者**93.8%**が**満足**と回答(「まあ満足」含む)。
- ✓ 利用者としては、「身近な場所」で親身になって相談に乗ってもらえて助かる」といった声。



利用者の声

○当該センターは、国と県の連携によるワンストップ支援を行っており、利用者にとっては利便性の高いセンターだと思っています。今後も国と県がそれぞれ強みを生かし、利用者一人一人の事情やニーズに寄り添った支援を続けて頂きたいと思っています。

○市役所に伺った時に行きやすく、すぐ親身に相談に乗っていただけたのもよかったです。

○就労に限った事だけではなく、体調や生活面についても相談に乗っていただけるので助かります。

○職を探すことに対して不安を持っていましたが、丁寧に教えていただいたので安心しました。

○悩んでいたことが解決しました。とてもわかりやすい説明でした。

一体的実施事業の就職件数等の推移と事業効果の向上に向けた取組

令和7年度の就職件数等の推移

○ 職業相談件数は前年度と比較して微増(前年度比+0.7%)

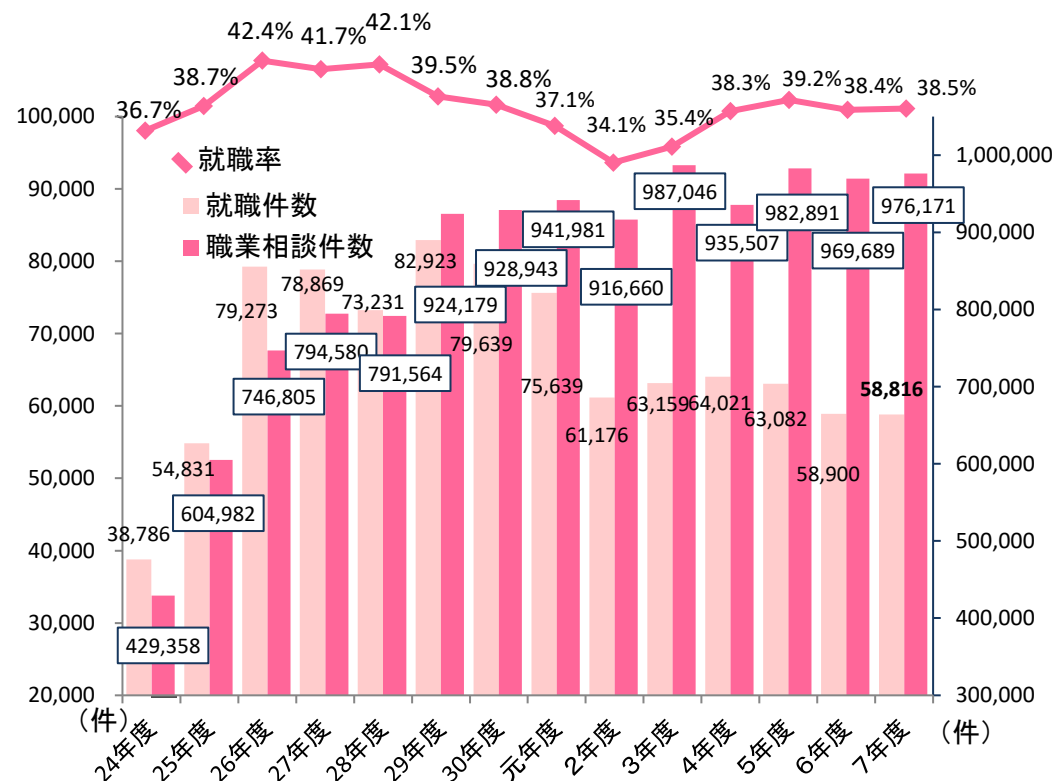
○ 就職件数は微減(前年度比▲0.1%)

← 一体的実施事業を含むハローワーク全体において、省人化等により新規求人件数が減少。一方、求職者は高齢者が増加傾向にあり、希望の合致に至りにくくなっていることや、売り手市場が続く中で求職者が相談を重ねて求人を厳選する傾向が見られている。

○ 就職率は、前年度より微増し38.5%(前年度比+0.1%)

← ハローワーク全体の就職率を引き続き上回っている。

※ハローワーク全体の就職率:24.7%(令和7年度)



PDCAサイクルによる事業管理の仕組みの徹底

- 各施設ごと「就職率」や「相談件数」を毎年度評価
 - 「就職率」や「相談件数」が基準に満たない施設は、地方公共団体とともに業務改善計画を策定し・実行
 - 改善計画策定対象施設については、本省からも各労働局に対して、早期の課題解決・実績向上に向けてフォローアップ
- ※ 令和7年度は1施設が重点取組改善施設に該当した。(引き続き8年度も改善に取組中)
- (改善計画策定の取組は令和3年度から実施。直近の対象は令和5年度3施設、令和6年度は4施設)

ふるさとハローワーク

- ✓ ふるさとハローワークとは、**公共職業安定機関が設置されていない市町村の庁舎等**を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務に合わせて、**国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行うハローワークの付属施設**。
- ✓ 地域住民の就職の促進及び利便性の向上を図ることを目的として、令和8年4月現在、**全国135か所**に設置している。
- ✓ 就職率は**42.9%**(令和7年度)であり、ハローワーク全体の就職率を上回っている。
※ハローワーク全体の就職率：24.7%(令和7年度)
- ✓ 各施設ごとに「**就職率**」や「**相談件数**」を毎年度評価しており、**基準に満たない施設は地方公共団体とともに業務改善計画を策定し・実行**。改善計画対象施設については、本省からも各労働局に対して、早期の課題解決・実績向上に向けてフォローアップ。

※令和7年度は1施設が重点取組改善施設に該当した。(7年度中に改善達成済み)

市町村

場所を提供

ふるさと
ハローワーク
(135カ所)

職業紹介・職業相談

国

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
箇所数	137	137	137	136	136
①新規求職者数	153,102	149,114	137,002	130,200	127,521
②就職件数	64,659	64,041	61,805	58,063	54,694
就職率①／②	42.2%	42.9%	45.1%	44.6%	42.9%

◆ 設置基準

次の①～④のいずれの要件も満たし、かつ、設置により相当の利用が予想され、国の労働力需給機能が高まると見込まれる市町村(特別区を含む。)を設置の対象とする。

- ① 次のア及びイのいずれかに該当すること。
ア. 原則として、概ね人口が5万人以上の市町村
イ. ハローワークの再編により廃止の対象所の所在する市町村
- ② 市町村庁舎、市町村の借り上げによる施設等が交通利便性の良い場所に立地する施設が提供される等、市町村の十分な協力を得られることが見込まれること。
- ③ 市町村自らが無料職業紹介事業を行っていないこと(対象者を限定して行う場合を除く)。
- ④ 原則として、設置予定市町村にハローワーク又はその附属施設が存在しないこと。

ハローワークオンライン相談ブース事業

- 市町村庁舎等にオンライン相談ブースを設置し、ハローワークの職員がオンラインで職業相談・職業紹介サービスを実施する事業を 令和6年度より実施。現在は青森県のハローワーク五所川原管内の2自治体(鰺ヶ沢町、深浦町)で実施。

実績:相談件数228件(令和6年10月から令和8年8月)。

- ハローワークが遠方にあり利用することが難しい利用者の利便性の向上や、自治体窓口からの利用者の誘導・連携を可能としている。

開始から現在までの相談実績(件)

年度	オンライン ブース	巡回相談 ※
R6(10月~)	78	428
R7	123	409
R8(~8月)	27	-

※鰺ヶ沢地域職業相談室で実施していた週1回の巡回相談はR7年度で廃止



オンライン相談ブース
外観(深浦町)

利用事例

事例1: 求職活動

利用者の自宅からハローワークまで片道2時間程度かかるが、雇用保険を受給中で求職活動が必要なため、オンラインブースでの相談を行った。



相談風景(鰺ヶ沢町)

利用者からは、「ハローワーク窓口での相談と変わらず、求人応募状況や内容確認ができて非常に助かっている」との感想をいただいた。

事例2: 就職が決まった例

利用者の自宅からハローワークまでは片道1時間30分以上かかるため、自宅近くにあるオンラインブースでの相談を希望。職業相談、職業紹介を行い、就職が決定した。

利用者からは、「操作が簡単で、ハローワークで相談している時と変わらずに相談ができてとても便利」との感想をいただいた。

今後の課題と対応策

今後の課題

①求職者の利用が進んでいない

ハローワークへの来所による対面での対応の希望が根強い。特に高齢者で、実際にオンラインブースを使用した後に対面を希望する方も多い。

②オンラインブースの設置場所に係る課題

深浦町のブースについて、役場内の目立つ場所に設置されているため、利用に抵抗感があるとの声がある。

対応

- 引き続き、手順をわかりやすく示したリーフレットを作成・周知するほか、カメラを利用した履歴書の添削など、対面相談に近い使用感であることをアピールして利用を推進。
- 青森局管内所における職業相談や雇用保険のオンラインの活用状況も踏まえ、ターゲットを設定して個別勧奨を実施。
- 深浦町のブースについては、役場内での設置場所について移設を検討。

国と地方公共団体の連携のさらなる推進

令和7年度の国と地方公共団体との連携状況調査では、9割以上の地方公共団体との連携が確認できた。

()は地方公共団体数1,788に占める割合

雇用対策協定締結済

336自治体(18.8%)

地域連携就労支援事業
による連携

303自治体(16.9%)

雇用対策協定又は地域連携就労
支援事業のいずれかの連携

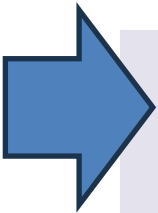
510自治体(28.5%)

雇用対策協定・地域連携就労支
援事業以外の連携

1235自治体(69.1%)

雇用対策協定や地域連携就労支援事業に限らず、

国との連携を行っている地方公共団体は**1745自治体(97.6%)**



上記調査結果を踏まえ、以下を全労働局に指示(令和8年7月)。

- 地方公共団体における地域の雇用対策についての課題意識の高さ等を再認識し、地方公共団体や関係機関等との**連携を一層強化**すること。
 - その際、地域の人口構造、産業構造、労働需給の状況等を踏まえながら、**地域の実情・ニーズに合った連携手法を選択**していくこと。
 - 協定の締結は組織としての継続的な取組に繋がることから、機会を見て継続的に働きかけること。併せて、締結済みの場合も、取組内容は適時に見直すこと。
- ※地方公共団体に対する説明や働きかけの際に活用できるリーフレット(次ページ)も展開。

(参考) 連携のメリットを紹介するリーフレット

国と地方公共団体の連携のメリット等を紹介するリーフレットを作成し、連携について地方公共団体に働きかける際の資料として活用。

表面

あなたの地域の雇用課題、
「ハローワーク」と一緒に解決しませんか？

雇用に関する支援サービスの提供、
イベントの開催や制度周知など
「自治体とハローワークの連携した取り組み」が
全国で広がっています。

国と地方公共団体の
雇用対策協定※
締結件数 **338団体**
47都道府県
259市31町1村

協定以外も含め、
何らかの連携を
行っている
地方公共団体 **9割以上**

連携した地方公共団体の声

ハローワークの持つ求職者
とのつながりを、町の施策
に活かすお互いのサービス
向上を図ることができた。
(A町)



ハローワークと連携することで、
就職面接会を毎月開催できた。
市民の方からも、就業に関する
意識が上がったとの声があった。
(B市)



具体的にどんな連携ができるのか、裏面をチェック >>>

厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク

裏面

連携のメリット

地元住民への就職支援サービス 地元を支える働き手の確保

ハローワークは、地域の雇用ニーズにあわせてお仕事探しや、人手不足に苦む事業者の人材確保に取り組んでいます。万が一、大規模な失業が生じたときも、全国ネットワークも活かして迅速なマッチングを行います。

- ▶ 主要な地元産業(宿泊業)の人手不足の解消のため、企業説明会と面接会の周知を実施(石川県加賀市)
- ▶ 介護人材確保のため、市とハローワークと連携した会社説明会や面接会を実施(福岡県柳川市)
- ▶ 製造業・サービス業における誘致企業の雇用創出のため、市と商工会議所等と連携して企業面談会を開催(長崎県佐世保市)
- ▶ 事業所閉鎖による100人超の雇職者が生じた際に、ハローワークと市と連携した就職支援を実施(鳥取県琴浦町)



地方公共団体の サービスを周知

ハローワークは、日々多くの求職者が来所します。また、求人募集をしている事業主を訪ねることもありますので自治体の施策を多くの方に効果的に周知することができます。

- ▶ ハローワークの窓口で、市が提供する外国人向けサービスのチラシを配布(高知県四万十市)

学生へのキャリア教育、 地元企業の認知度UP

学生の頃から、地元企業の存在・魅力を知ること、自分らしい働き方や将来の道路を考えるきっかけになります。また、地元で働くことや暮らすことへの関心を高めることにもつながります。

- ▶ 高校生を対象とした地元企業説明会を市とハローワークとが合同開催(宮崎県小林市)

地方公共団体の雇用対策のPR

全国にネットワークを持つ公的な就職支援機関であるハローワークと連携することで、地域の雇用や人材確保に積極的に取り組んでいることを、地域の皆さまや誘致企業に広く知ってもらうことができます。

連携の際にはハローワークや労働局の取組にご協力願いますと幸いです。

- ◆ 機関誌や施設などを利用した広報機会のご提供
- ◆ 会議室など場所のご提供
- ◆ 各種イベント等での国の支援策の説明機会のご提供

詳しくは、お近くの労働局までご連絡ください。
電話: 〇〇(〇〇)〇〇〇〇



連携のメリットを
紹介

具体的な好事例
を記載

全国の雇用対策
協定の連携状況
等を記載し、
全国での広がりをPR

連携した地方公共
団体の評価の声を
紹介

地方公共団体側に
協力いただきたい
ことも記載

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク
・ハローワークオンライン相談ブース)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. 具体的な取組事例

III 地域のニーズを踏まえたハローワークの対応 (熊本労働局・ハローワーク菊池取組事例)

地方版ハローワークの概要

経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

改正職業安定法の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
 - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
 - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
 - ・ 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
 - ・ 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

設置状況及び実績等

- ✓ 設置事業所数 **1,016**か所(**506**自治体)(令和8年7月末現在)
 - ※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 **552**所)。
- ✓ 無料職業紹介事業実績(令和6年度職業紹介事業報告書)
 - 新規求職申込件数 **20,313**件(対前年度比**1.2**%増) 常用求人数 **218,639**件(同**8.3**%増) 就職件数 **5,948**件(同**5.3**%減)
 - ※ 事業報告を提出した特定地方公共団体無料職業紹介事業所(地方版ハローワーク)数は749事業所。
- ✓ 主な実施目的
 - ・ 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
 - ・ 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIJターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
 - ・ 県内企業の人材確保支援
 - ・ 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、平成26年9月1日よりハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供開始。

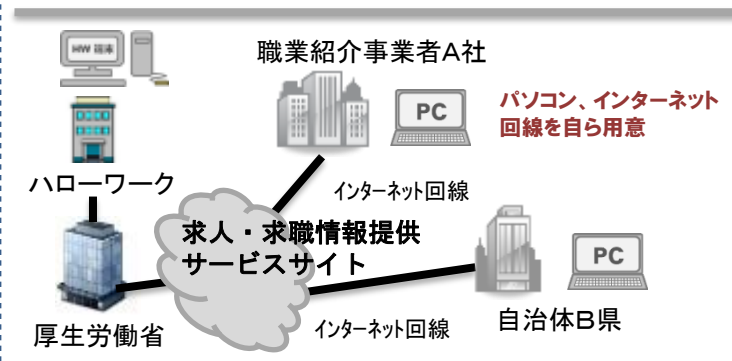
- ▶ 令和8年6月1日時点で2,297団体(前年同時期より66団体増)が利用
自治体等429団体(45都道府県、341市区町村、国の機関1団体、都道府県ナースセンター等42団体)、職業紹介事業者1,600団体(有料1,520団体、無料80団体)、学校等240団体、特別の法人28団体
- ▶ 【令和7年度実績】採用決定数13,511件
自治体:4,444件、民間職業紹介事業者:5,673件(有料5,212件、無料461件)、学校等:1,020件、特別の法人:2,374件

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①ブラウザ方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

① ブラウザ方式

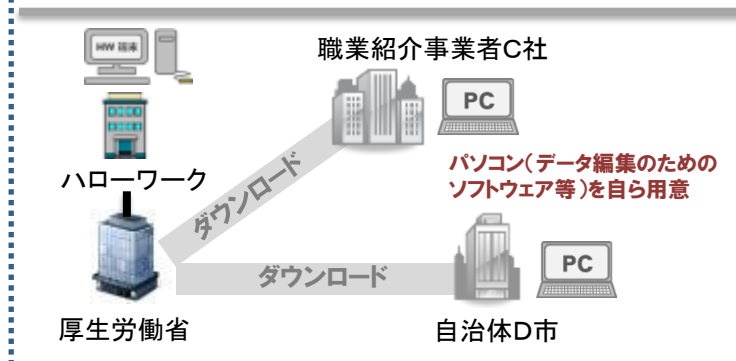
- 利用団体が通常使用しているパソコンから求人・求職情報提供サービスサイトを通じてハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



▶ ハローワークインターネットサービスと同等の操作性
※求職者に求人情報を提供する場合はハローワークインターネットサービスから利用団体IDを入力して検索する仕組みになります。

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



▶ 独自のデータ編集等が可能

ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施(平成28年3月22日から開始)。

利用状況

○対象団体数(令和8年6月1日現在)

計 847団体(前年同時期から56団体増)

民間職業紹介事業者等764団体(90.2%)、地方自治体等83団体(9.8%)
(前年度同時期から57団体増) (同1団体減)

○利用希望求職者数(令和8年4月現在)

計 104,635人(新規求職者数の約19.7%)

(内訳) ・自治体、民間人材ビジネス共に可
・自治体のみ可
・民間人材ビジネスのみ可

81,097人<77.5%>

21,930人<21.0%>

1,608人< 1.5%>

<>内は利用希望者数に対する割合

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク
・ハローワークオンライン相談ブース)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. 具体的な取組事例

III 地域のニーズを踏まえたハローワークの対応 (熊本労働局・ハローワーク菊池取組事例)

アゼリア柏原HWコーナー（大阪府柏原市）

市や商工会議所と連携した地域の求職者・事業所支援

柏原市

- 市役所及び関連施設での掲示や市広報誌により、ハローワークコーナーの施設案内やイベント情報を周知
- 柏原市及び隣接市町の求人情報誌やシニア向け求人情報誌を市役所及び関連施設に配架
- 市の育児支援施設で、ハローワーク藤井寺のマザーズコーナーの周知を実施

柏原市とハローワークによる連携

- 地元事業所の人材確保のため、市とハローワークが連携・協力してイベントを企画。商工会議所など関係機関も巻き込んだ工場見学バスツアーなどを開催



▲バスツアーや面接会の開催

アゼリア柏原HWコーナー

（本所：ハローワーク藤井寺）

- 求人者に対する求人条件の見直し等の提案や事業所PRシートの作成
- 求職者への求人情報提供や、面接会による地元事業所への理解促進
- 大阪府福祉人材センターと介護面接会を開催



効果

求職者と企業を繋ぐ多様なマッチング機会の創出

市内には、製造業や介護施設が多く、長年人材確保に苦慮する一方で、求職者は市内の就業を希望する傾向が強い。

そこで、市とハローワークが協力して「**地元の方を地元の事業所へ結びつける**」ための取組を積極的に実施。企業や対象者を限定したイベントの実施など様々な試行を重ねるとともに、関係機関や隣接のハローワークともつながった広域連携を展開。

面接会開催数(R7):8回

（ものづくり企業や介護事業所、シニアや育児中の方向け等）
参加事業者数:延べ25社 参加求職者数:延べ309名

連携の結果...

【柏原市】

地域の活性化と地元インフラ整備のための事業所の人材確保は重要ですが、予算やノウハウが乏しく苦慮していました。

ハローワークと様々な取組を重ねる中で、広域連携や豊富な支援策など連携の重要性を感じました。

市民が市内で就労できるのが一番望ましいので、今後も就労促進の努力を続けていきたいです。

双方の声

【ハローワーク藤井寺】

ハローワーク藤井寺から遠方で、支援が行き届きにくかった柏原市においても、他市と同等以上の支援ができ、感謝の言葉をいただきました。

市の色々な部署とも協力して、新規求人や面接会等の参加事業所を開拓することができました。好評いただいた面接会など今後も継続して開催したいと思います。

多機関連携による一体的な周知と実績向上

佐賀県

（ジョブカフェ）

職業的自立や就職に向けた支援が必要な方へのサポートを実施

- 職業適性診断、キャリア相談
- キャリア・コンサルタントや臨床心理士などによる専門相談
- 企業面談会の実施



国

（サポステ）

佐賀県とハローワークによる連携

- ハローワークや県、就労支援機関が定期的に情報共有や情報交換、事例検討を行い、若者向けの支援を一体的に実施
- ショッピングモールで若者やミドル世代を対象とした仕事体験会、親子向けの仕事体験会などのイベントを共催し、ユメタネの認知度向上に取り組んだ。



▲仕事体験会の様子

ヤングハローワークSAGA

（本所：ハローワーク佐賀）

学生や若者の就職支援全般を実施

- 職業相談・職業紹介
- 就活ガイダンスや労働法等の各種セミナーの実施
- 職場見学会の実施



効果

国と県の両者が一体的に施設をPR

定期的な情報共有を通じて、イベントの実施状況や結果、課題等を振り返り、集客や参加者の満足度向上につながっている。

また、県主催のイベントへの出展などユメタネの露出が増え、周知が広がり、各種実績の向上にも寄与している。

令和7年度実績

窓口利用者数(R7):8,289人 前年度比+358人
相談件数(R7):6,948件 前年度比+933件
就職率(R7):47.7% 前年度比+6.6%

連携の結果...

【佐賀県】

合同企業説明会等のイベントにハローワークが参画したことで、参加者と企業の橋渡しがより具体的となり、イベントの充実に繋がりました。

国と県の方針性を再確認し、目指す方向性を共有するなど、協働体制が整っていることをありがたく感じています。

双方の声

【ハローワーク佐賀】

支援への需要はあるものの、これまでは周知が行き届いていなかったことを、連携による様々な取組の結果を通じて認識しました。

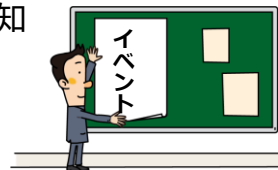
ハローワークや県が一つの組織として、様々な周知を行うことが有効と考えます。

大東市地域職業相談室（大阪府大東市）

市とハローワークのトップレベルでの連携イベントの開催

大東市

- 大東市地域職業相談室の利用
勧奨チラシやハローワークの
求人情報誌を図書館、公民館
等の市関連施設で配布
- 市広報誌でハローワークイベ
ントの周知



大東市とハローワークによる連携

- 大東市長とハローワーク門真
所長による対談イベントの開催
や、市長によるハローワーク視
察を実施

- 大東市及び四條畷市との
合同企業就職説明会・面接会
共催：大東市、四條畷市
協力：大東商工会議所、四條畷市商工会



▲市長と所長の対談

大東市地域職業相談室

（本所：ハローワーク門真）

- 職業相談・職業紹介
- 市の施設で様々な出張セミナー
や就職面接会等を開催
- 市主催イベントにブースを出展



効果

トップレベルでの連携が職員の意識に波及

大東市との積極的な関係作りに取り組んだことで、市長との対談イベント等を開催でき、地域住民への周知広報の効果と同時に、市とハローワークの連携強化の意識付けができた。

これにより、ハローワーク門真の組織全体の士気も上がり、精力的にサービス向上に取り組むようになった。この影響は、地域職業相談室や市の施設で開催する出張セミナーや面接会等の実施につながっている。

職業紹介件数：3,653件(R7) 前年度比+369件
就職者数：744件(R7) 前年度比+19件

連携の結果...

【大東市】

大東市の複数の部署と連携してイベントを開催していますが、部署によっては運営に不慣れであるため、ハローワークのサポートに助けられています。

また、市主催の面接会でハローワークブースを出していただき、その場で職業相談ができる機会があることは有り難いです。

【ハローワーク門真】

ハローワーク門真の管轄が東西に広く、複数の公共交通機関が併走しており、各沿線で明確にエリアが分かれているため、管轄内自治体4市それぞれに対して均一なサービスの提供が重要となります。

大東市との連携により、ハローワークのサービスの影響範囲が広がっていると感じています。

双方の声

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 地域連携就労支援事業
(一体的実施事業・ふるさとハローワーク
・ハローワークオンライン相談ブース)
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. 具体的な取組事例

III 地域のニーズを踏まえたハローワークの対応 (熊本労働局・ハローワーク菊池取組事例)

ハローワークの職業紹介業務における「課題解決型支援事業」

近年の課題

- 売り手市場が続く中で、高齢者や子どもを抱えながら働く方、発達障害を抱える方など**就職に課題を抱えるハローワーク求職者**が増加。
- 人手不足感が高まる中で、単なる紹介にとどまらない、**求人事業主に対するきめ細かな人材確保コンサルティング**の重要性が増加。

ハローワークのマッチング能力を高める必要性

具体的な取組

- 令和6年度、「課題解決型支援モデル事業」を開始（令和6年度6所、令和7年度18所）。幅広い業務経験や関連分野への知見を有する常勤職員を中心とした「課題解決チーム」が、**地域の労働市場における特性や課題を踏まえ、就職困難度の高い求職者への担当者制によるきめ細かな支援や、人手不足が深刻な求人企業に対する人材確保コンサルティングなど、求職者・求人者双方への一体的支援**を実施。
- 令和8年度、後継の恒常事業として「課題解決型支援事業」を開始（令和8年度33労働局・39所）。実施所と他所が連携した就職イベントや、課題解決チーム員が講師となった研修などを通じ、実施所を中核とした**ハローワーク全体のパフォーマンス向上に取り組む**こととした。
- 令和9年度以降も、上記の取組を全国展開するべく、引き続きハローワークの体制強化を図る。

成果（令和7年度モデル事業）

- 課題解決チームが直接支援した求職者の就職率や事業主の求人充足率は**高い実績**。
- 併せて、若手職員の柔軟なアイデアも活かしながら、**サービス提供体制や業務方法を改善**することを通じ、**ハローワーク全体のパフォーマンスや、一体感・モチベーションも向上**。

就職困難者に対する支援

<支援例>

- 居住地近隣の就職を希望する求職者が多い地域特性を踏まえ、**従来のハローワーク管轄区域を5つのブロックに細分化**し、求職者のニーズの高い居住地近隣の求人情報や面接会などのイベント情報を提供することで、地域密着の効果的なマッチング支援を実施。＜横須賀＞
- 課題解決チーム員が、雇用保険受給者等の求職者に対して、支援の方向性を見極める**初回インテーク面談**を実施。面談時には、「チーム支援対象者・選定フロー」マニュアルをもとに求職者ニーズや課題を丁寧にヒアリングし、対応窓口を振り分けることとし、**求職者の取り込みから求職者ごとの支援計画策定までを仕組み化**。＜宇都宮＞

<実績>

支援対象者の就職率（※1）：ハローワーク墨田 **36.6%**（22.5%）、ハローワーク横須賀 **49.2%**（27.5%）、ハローワーク札幌 **25.9%**（15.4%）、ハローワーク宇都宮 **47.8%**（23.2%）、ハローワーク倉敷中央 **54.1%**（30.3%）

＜参考＞
就職率（全国値）：24.8%

人材不足分野等の事業主支援

（人材不足分野支援）

（地場産業支援）

<支援例>

- 担当職員が、求人企業を訪問して得た情報をもとに**求人企業PRシート**を作成。従業員の口コミの紹介や職場環境についてのレビュー結果を示すレーダーチャート、職場や製品の画像等を盛り込んで、**企業の魅力を視覚的にわかりやすい形で提供**。＜京都西陣＞
- より魅力的な求人となるよう、求人内容の具体的な見直し案を付した**個社向けのオーダーメイド提案書**をお届け。＜神戸＞
- 支援対象とする人材不足分野への就職に係る**ニーズや支援効果が一定あると見込まれる求職者を簡単かつ的確に選定**できるよう、「対象職種を希望している」「経験や資格を有している」等の各視点により求職者のスコアを判定する「**人マシスコア**」を作成し、効果的かつ効率的な支援を実施。＜半田＞

<実績>

人材不足分野の充足率（※2）：ハローワーク半田 **28.2%**（5.4%）、ハローワーク枚方 **23.8%**（10.8%）、ハローワーク大宮 **17.8%**（4.4%）、ハローワーク成田 **11.7%**（6.1%）、ハローワーク静岡 **39.3%**（5.1%）、ハローワーク金沢 **13.6%**（9.9%）

地場産業の充足率（※3）：ハローワーク神戸 **41.7%**（12.8%）、ハローワーク福岡東 **32.4%**（15.8%）、ハローワーク仙台 **17.0%**（14.4%）、ハローワーク長岡 **21.4%**（19.1%）、ハローワーク京都西陣 **15.8%**（15.3%）、ハローワーク高松 **19.9%**（17.1%）、ハローワーク菊池 **24.0%**（13.3%）

＜参考＞
充足率（全国値）：11.5%

（※1）令和7年度に課題解決チームの支援対象として選定された者のうち、令和7年度末までに就職した者の割合。括弧書きは、実施所全体の就職率。

（※2）「充足率」とは、人材不足分野（医療、介護、保育、建設、警備、運輸）の求人のうち、課題解決チームによる充足支援を受けた求人の充足率。括弧書きは、人材不足分野の求人のうち、課題解決チームによる充足支援を受けていない求人の充足率。

（※3）「充足率」とは、地場産業（製造業、卸売・小売業、飲食・宿泊業、運輸業等）の求人のうち、課題解決チームによる充足支援を受けた求人の充足率。括弧書きは、地場産業の求人のうち、課題解決チームによる充足支援を受けていない求人の充足率。